



「日本一留学生が住みやすいまち」を目指して ～静岡市における多文化共生と留学生支援の取り組み～

静岡市国際交流課 興津 昌利

背景

静岡市における 2025 年 3 月末現在の外国人住民数は、1 万 4,716 人です。少子高齢化により市全体の人口減少が進む一方、外国人住民数は 10 年前の約 1.8 倍に増加しています。市人口に占める外国人住民の割合は、2015 年 3 月末の約 1.1% から、2025 年 3 月末には約 2.2% へ倍増しました。外国人住民の出身国・地域を見ると、特定の国・地域への偏りはあまり見られず、現在は約 90 カ国・地域出身の方々が、静岡市内で暮らしています。

本市の外国人住民の大きな特徴として、外国人住民の約 6 割が 20 ～ 30 代の若年層であることが挙げられます。特に在留資格「留学」の外国人住民は、2025 年 4 月末以降、在留資格別で最多（約 23%）となっており、2025 年 5 月末現在、外国人住民の 5 人に 1 人以上を占めています。

日本の文化や日本語に興味を持ち、多様な価値観を持つ留学生が、住民と共に新たな価値を創り出すことが、都市の魅力を高め、豊かな社会につながっていきます。留学生が地域社会の一員として良好な関係を築き、安心して生活できるようにすることで、静岡市民の誰もが暮らしやすいまちにつなげていくことが重要です。



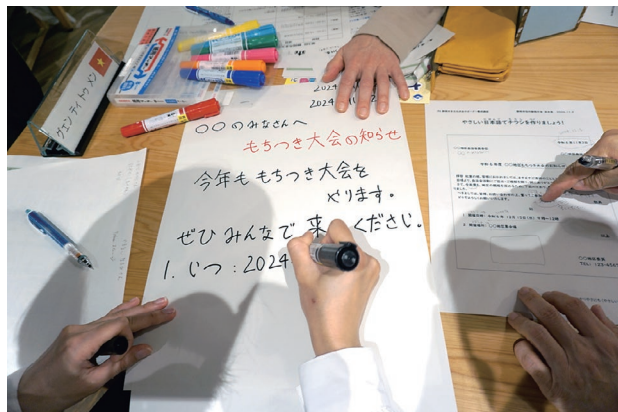
静岡市内の博物館（登呂博物館）で実施した、やさしい日本語のワークショップ

「日本一留学生が住みやすいまちプロジェクトチーム」

このため、静岡市は、2024 年度に「日本一留学生が住みやすいまちプロジェクトチーム」を、国際交流課、住宅政策課、商業労政課、各区役所などの庁内 15 課の横断的な組織として立ち上げました。本プロジェクトチームでは、部局間の連携を強化しながら、留学生が安心して学び・暮らすことのできるまちづくりの推進を目指しています。

これまでの取り組みとしては、留学生本人や学校などへのヒアリングを実施し、その声を反映させた施策につなげてきました。留学生が小・中・高校生や地域住民と交流し活躍する場を設けたり、事前に協定を締結した市内の大学や日本語学校に対して市営住宅の空き室を提供したり、他団体と共同で留学生と地元企業とのマッチングの機会を設けるなど、それぞれの所管課で具体的な施策に取り組んでいます。

2025 年度は、静岡市外からの日本語学校の移転や、既存の学校の受入留学生数の増加などにより、さらに留学生数は急増しています。これに伴い、留学生の生活実態にも変化が見られていることから、市内の大学・短大・専門学校・日本語学校の協力のもと、生活状況に関する



やさしい日本語を使った、外国人住民と日本人住民のワークショップの様子

アンケート調査を実施することとしました。アンケートはオンライン上で行い、住居や生活費、アルバイトの状況、行政サービスへの要望などを調査しています。留学生の日本語のレベルがさまざまであるため、調査は選択形式での回答を主としており、設問および回答肢は英語・日本語・やさしい日本語で記載しています。市内14校の学校（大学・短大・専門学校・日本語学校）に通う留学生からの回答は、8月上旬に取りまとめ、次年度以降の施策へと反映させていく予定です。

「静岡市多文化共生協議会」

こうしたプロジェクトと並行して、静岡市では2005年度から「静岡市多文化共生協議会」（前身は1999年度設置の「静岡市外国人住民懇話会」）を設置し、外国人住民全体にとって住みやすいまちづくりを進めています。協議会には有識者、外国人住民の代表者、公募市民などの6つの国・地域出身の14人の委員で構成されています。これまでの会議では、外国人住民が日常生活で感じる課題について意見交換がなされ、多文化共生施策に反映しています。



多文化共生協議会の様子



協議会で取りまとめた提言を市長に提出する様子



地元プロスポーツチームと協働で実施した、やさしい日本語の普及活動



国際交流員（CIR）による多文化理解講座

今後の展望

今後はさらに、民間企業や教育機関との連携を強化するため、官民協働の連絡会に参画します。

静岡市は、今後も、多様な文化や背景を持つ市民が、地域の中で活躍できるまちづくりを進め、誰にとっても住みやすく、安心できる「多文化共生のまち」へと発展させていきたいと考えています。